

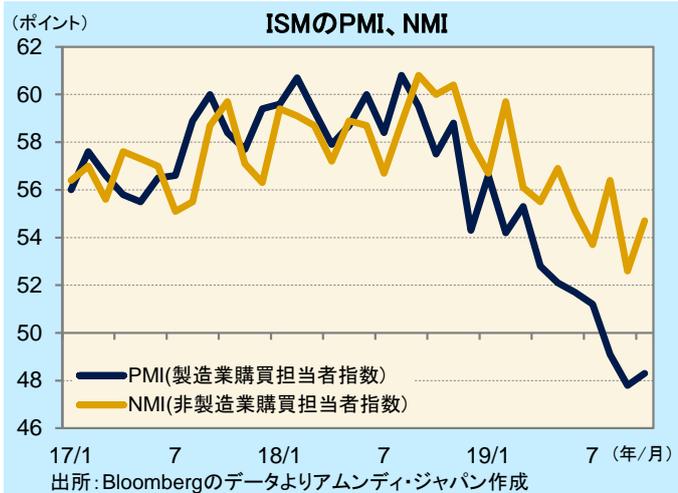
アムンディ・マーケットレポート

10月の米国企業景況感～米国景気の底打ちはいつか？

- ① PMI、NMI 共に上昇しました。企業の景況感は依然不安定ですが、先行き明るい兆候も見られました。
- ② 景気全般は減速から抜け出してはならず、10-12月期の成長率はさらに低下すると予想されています。
- ③ 7月以降の利下げで景気後退リスクは減退し、年末以降に景気刺激効果が出てくると見込まれます。

小康状態、+2%成長を示唆

ISM(全米供給管理協会)が1日に発表した10月のPMI(製造業購買担当者指数)は前月比+0.5の48.3、5日に発表したNMI(非製造業購買担当者指数)は同+2.1の54.7でした。米国経済は2018年半ばをピークに減速に転じ、企業の景況感は低下していますが、今回は小康状態でした。PMI、NMIが両方前月比上昇したのは11ヵ月ぶりで、下げ止まり感があるものの、これまでの低下トレンドを覆しておらず、依然不安定と評価されます。



ただし、PMI、NMIの構成指数では、双方で新規受注指数が前月比上昇し、企業活動の先行きに明るい兆候も見られました。雇用指数も双方上昇し、雇用環境も依然好調なことが示唆されます。ISMによると、実質GDP成長率ゼロに相当するPMIは42.9、NMIは48.6とされており、現在の両指数の水準を勘案すると、おおむね+2%程度の成長ペースになっていると推定され、景気失速リスクは引き続き小さい状況です。

◇構成指数の前月比(ポイント)

製造業		非製造業	
生産	-1.1	活動	+1.8
受注	+1.8	受注	+1.9
納品	-1.6	納品	+1.5
在庫	+2.0	在庫	-
雇用	+1.4	雇用	+3.3
PMI	+0.5	NMI	+2.1

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

これまでの金融緩和は十分に景気刺激的

それでも、景気減速傾向は年内は続くという推計もあります。アトランタ連銀発表のGDPNow※によると、2019年10-12月期の実質GDP成長率推計値は前期比年率+1.0%(11月5日時点)でした。企業の投資活動の冷え込みが主な原因と見られています。



10月30日、FOMC(米連邦公開市場委員会)は今年3度目の利下げ(0.25ポイント)を発表すると共に、声明文では当面様子見とすることが示唆されました。景気先行き不安がまだ払拭し切れない中での事実上の「利下げ打ち止め宣言」は、市場の不安を招きかねません。しかし、現在のインフレ率に比べて金利水準は十分低く、FRB(連邦準備銀行)の総資産削減もすでに停止されていることで、景気後退リスクは大きく減退していると考えられ、年末以降にも景気刺激効果が出てくると予想されます。

※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1911016>